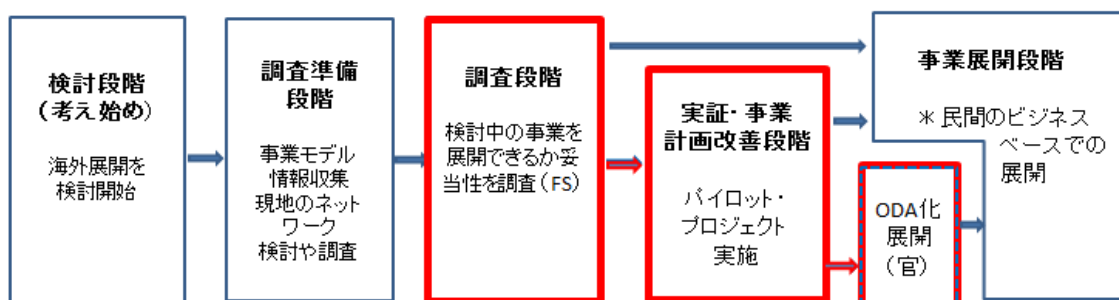


テピアの視点 JICA の中小企業海外展開支援とコンサルティング会社の有効活用

独立行政法人国際協力機構（JICA）が中小企業支援事業を平成 24 年に開始してから、まもなく 3 年が経つ。中小企業の海外展開支援は、JICA・外務省だけでなく、経済産業省や関連機関、地方自治体が連携をとりながら積極的な取り組みを開始しているが、2013 年 6 月に閣議決定された「日本再興戦略」における 3 つのアクション・プランの一つとして「海外市場獲得のための戦略的取組」が盛り込まれ、安倍政権が積極的に海外市場獲得と中小企業支援の姿勢を PR したことから、さらに認知度が高まった。ここでは、JICA の中小企業支援事業を活用した海外展開について紹介する。

日本の中小企業が海外展開するには、海外展開を検討し始める「検討段階」から、検討を深掘りして調査の準備を始める「調査準備段階」、現地調査や事業の妥当性評価をする「調査段階」、さらに必要に応じてテスト事業実施や事業計画を改善する「実証・事業計画改善段階」といったプロセスを経る。これを表すと以下の図のような流れになる。



海外展開に向けた一連の準備プロセスのなかで、JICA の中小企業支援事業を活用できるのは図の赤枠でかこんだ 3 つの段階である。「調査段階」で活用できる代表的なメニューとしては「中小企業連携促進基礎調査」¹、「案件化調査」²、「協力準備調査 (BOP ビジネス連携促進)」³が、「実証・事業計画改善段階」で活用できる代表的なメニューとしては「普及実証事業」⁴「民間技術普及促進事業」⁵等があげられるが、これらの支援メニューを活用するためには、通常、1 年に 2 度ある応募時期に、事業案や調査計画をまとめた企画書を JICA に提出し、当該企画書が採択される必要がある。

JICA の事業に精通している場合を除き、JICA への企画書作成を含む提出準備ではコンサ

¹ http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/fs.html

² http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/itaku.html

³ http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/BOP/index.html

⁴ http://www.jica.go.jp/sme_support/activities/teian.html

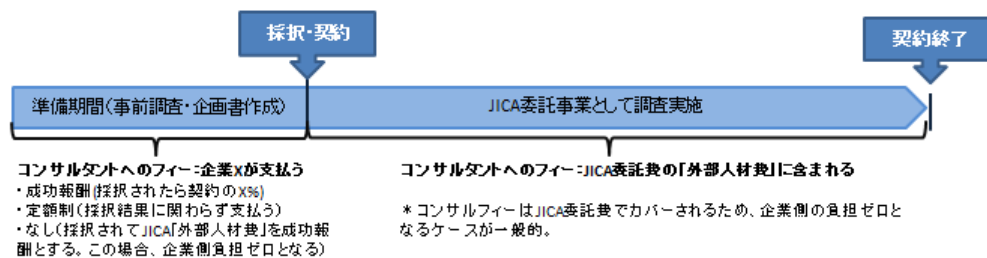
⁵ http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/kaihatsu/index.html

ルティング会社を活用することが一般的である⁶。JICA 事業で実績のあるコンサルティング会社は、JICA の評価基準を理解しており、煩雑な提出書類一式を作成することに慣れていている。このため、JICA で採択されるためには準備段階で何をしなければならないか、提案書にどの程度の情報を盛り込まなければならないか、調査後の展開シナリオをどうするかといったことを良く理解している。外国に強いコンサルティング会社は、進出予定先の現地の情報収集や相手方政府との協議調整や現地有力企業とのパートナーシップ構築支援も提供する。

JICA の中小企業支援事業の活用を検討する企業としては、まず自社にマッチするコンサルティング会社を選ぶことが、効率よく海外展開調査を進める重要なポイントになる。ここで、通常 2 つの問題が出てくる。まずコンサルティング会社に支払う料金、そして適切なコンサルティング会社の選択である。

コンサルティング会社の料金体系は、各社様々だが、JICA の中小企業支援事業を活用して海外事業展開準備をする場合、JICA に企画書を提出し、採択されるまでの準備期間と、採択された後に JICA の委託事業として調査を実施する段階で支払い体系が異なるケースが一般的である。

下図に示すように、調査事業は JICA に採択されるとコンサルタントフィーが JICA 委託費の「外部人材費」でカバーされるため、調査主体となる企業が負担する必要がない。しかし、準備期間は、JICA の委託費でカバーされないため、コンサルティング会社が不要と言わない限り、調査主体の企業がコンサルタントフィーを負担しなくてはならない。



次に、自社に合うコンサルティング会社を選定する方法についてである。ここで重要なのは、まずしっかりと自社分析を行い、海外展開準備を進める上で自社に足りないことを再確認することである。自社に不足している部分を理解し、そこを補完するコンサルティング会社と組むことによって、その後の調査を効率化することができる。

例えば、JICA 中小企業支援事業に応募するための書類作成が難しい場合は、JICA 中小企

⁶ コンサルティング会社を見つけられない中小企業向けには、JICA による中小企業とコンサルティング会社のマッチング相談サービスも提供されており、(一財)日本国際協力センターが委託運営している。
<http://www.jica.go.jp/hokuriku/topics/2014/140513.html>

業支援事業に採択された実績を持つコンサルティング会社を選定することが望ましい。また、進出予定先の現地情報や事業パートナー候補に関する情報の収集で苦戦している場合は、対象国でネットワークを持ち、現地情報をスムーズに収集し、関係機関・企業との調整をできるコンサルティング会社と組むことで、準備期間だけでなく調査実施時においても効率的に進めることができる。

海外展開を検討している企業は、JICA の中小企業支援事業の活用と併せて、自社の強みや弱みを分析し効率よく準備を進めるため、コンサルティング会社を活用することも一つの方法である。

(高山 恵)

目次

【中国・アルゼンチン】【原発輸出】中国、アルゼンチンで「華龍一号」建設へ.....	5
【中国】【製造強国】李克強首相が「製造強国」への転換を表明.....	5
【中国】【エネルギー設備投資補助】原子力設備など技術改良プロジェクト投資に補助	6
【中国】【進行波炉】ビル・ゲイツ氏が進行波炉の開発協力で中国関係者と会談.....	7
【中国】【原子力重大プロジェクト】PWR、高温ガス炉の2016年の重大テーマ公表....	7
【中国】【原子力発電シェア】2014年の中国の原子力発電シェア2.39%に.....	7
【中国】【原子力市場開拓】中核集団と東方電気が海外市場の共同開拓で合意.....	8
【中国】【風力発電】昨年の中国の風力発電所、過去最高の1980万kWが運開.....	8
【中国】【太陽光発電】中国の太陽光発電設備が2800万kWに.....	8
【インド・スリランカ】【原子力協定】インドとスリランカが原子力協定.....	9
【ネパール・バングラデシュ】【水力発電】バングラデシュがネパールから電力輸へ.	9
【ネパール】【太陽光発電】世界銀行が25MWの太陽光プロジェクトを支援.....	9
【ネパール】【衛生陶器】衛生陶器の市場規模が拡大.....	10
【ベトナム】【風力発電】中部高原地域で2.8億米ドルの風力発電施設の建設が開始.	10
【ベトナム】【環境】水質汚濁法の提案に焦点を当てた会合開催.....	11
【ベトナム】【電子商取引】ベトナムで日本やASEAN向け電子商取引サイトを開設....	11
【ロシア・エジプト】【原発輸出】ロシアがエジプトの原発建設に協力.....	12

中国

【中国・アルゼンチン】【原発輸出】中国、アルゼンチンで「華龍一号」建設へ

2015年2月4日、「中国政府とアルゼンチン政府のアルゼンチンにおける PWR 原子力発電所の建設協力に関する協定」が締結された。習近平・中国国家主席とアルゼンチンのキルチネル大統領立ち合いのもと、中国国家能源局の努爾・白克力局長とアルゼンチン連邦計画・公共投資・サービス省のデビード大臣が署名した。なお、この協定に加えて、「アルゼンチンにおいて重水炉原子力発電所を協力して建設する了解覚書」も同日結ばれた。⁷⁸

PWR 協定を受け、中国を代表する原子力事業者の中国核工業集团公司は5日、「華龍一号」(ACP1000)の海外進出に成功したと発表した。「華龍一号」は同集団が開発した「ACP1000」と中国広核集団有限公司が開発した「ACPR1000+」の設計を統合したもので国産の「第3世代炉」と位置付けられている。⁹

【中国】【製造強国】李克強首相が「製造強国」への転換を表明

中国の李克強首相は3月5日に開幕した全国人民代表大会(全人代)で、「製造大国」から「製造強国」へ転換する方針を表明した。労働集約的な単純なモノづくりから付加価値の高い産業への転換をめざす。2025年までを見据えた「中国製造2025規画」を実施する。同規画は、中国製造業の今後10年間の計画等を盛り込んだ最上位の国家計画・ロードマップで、國務院の指示にしたがい工業・情報化部と中国工程院が作成しており、まもなく國務院に提出される見通し。

李首相は、ハイエンド設備や情報ネットワーク、集積回路、新エネルギー、新材料、バイオ医薬、航空機エンジン、ガスタービン等の重大プロジェクトを実施し、こうした新興産業を主導的な産業に育て上げることが必要だと強調した。¹⁰

また、企業を主体として科学技術イノベーションを推進する方針を示した。具体的には、ハイテク技術企業を優遇し、企業が重大科学技術プロジェクトや科学研究プラットフォームの建設に参加することを支持するほか、企業が主導する産・学・研による共同イノ

⁷ 「中阿合作建設压水堆核电站协议正式签署」(http://www.nea.gov.cn/2015-02/05/c_133973164.htm)

⁸ 「中阿合作建設重水堆核电站谅解备忘录正式签署」

(http://www.nea.gov.cn/2015-02/05/c_133973168.htm)

⁹ 「华龙一号(ACP1000)成功出海 将落地阿根廷」

(<http://www.cnn.com.cn/publish/porta10/tab664/info88573.htm>)

¹⁰ http://www.gov.cn/guowuyuan/2015-03/05/content_2826438.htm

バージョンを推進する。¹¹

「製造強国戦略」は、国際競争力を引き上げ国力を増強し国家安全戦略を保障するという共産党と国務院の戦略にしたがったもので、中国の製造業が先進国と途上国に挟まれ両者から挑戦を受けているという危機感が背景にある。

中国工業経済連合会の会長を務める李毅中・元工業情報化部部長は、中国の機械組立と使用性能は競争力があるとする一方で、一般的な基幹技術やコア部品、コンポーネント、機器本体の水準は高くないと指摘している。このため、輸入に依存する部分がかかなりあり、産業界としても積極的に取り組んでいく必要があるとした。同氏は、そうした設備・部品として、液圧式機械、電気制御、変速部品、高速鉄道用軸受け、電気制御システムのソフト・ハードウェア、原子力発電所の一次系ポンプ、デジタル制御設備、深海掘削設備のドリル、パッカーなどをあげた。¹²

【中国】【エネルギー設備投資補助】原子力設備など技術改良プロジェクト投資に補助

中国国家能源局は2015年1月29日、「エネルギー自主イノベーション・エネルギー設備特別プロジェクトの目的の申告に関する通知」を行った。エネルギー科学技術のイノベーションを促進し、中央政府の予算内での投資管理を強化するのがねらいで、支援対象となったエネルギー自主イノベーション特別プロジェクトならびにエネルギー設備特別プロジェクトは、固定資産投資のそれぞれ15%、10%が補助される。¹³

通知によると、クリーンな高効率火力発電や先進的な水力発電、新エネルギー、省エネ、基礎材料・部品、送電網、先進的な原子力発電など12の分野について、それぞれエネルギー設備の技術改良とエネルギー自主イノベーション能力の構築について重点テーマをあげている。

このうち、先進的な原子力発電については、エネルギー設備技術改良に関して「原子炉部分及び在来部分のコア設備」、「コアとなる原子力級ポンプ・バルブ」、「原子力級計装制御システム及びそれに関連した原子力発電コア設備」が、またエネルギー自主イノベーション能力の構築に関しては、「先進原子力発電技術、設備の研究開発実証」、「原子力発電のコアとなるポンプ・バルブの研究開発及び検査測定能力の構築」、「原子力発電所の運営・寿命評価管理技術の研究開発実証」がリストアップされた。このほか、基礎材料・部品について、エネルギー設備技術改良に関して「原子力発電設備の大型鋳鍛造品」が対象となった。

¹¹ http://news.xinhuanet.com/politics/2015lh/2015-03/05/c_1114529835.htm

¹² http://www.gov.cn/zhuanti/2015-02/27/content_2822443.htm

¹³ http://zfxgk.nea.gov.cn/auto83/201502/t20150203_1889.htm

【中国】【進行波炉】ビル・ゲイツ氏が進行波炉の開発協力で中国関係者と会談

中国国家能源局の努爾・白克力局長は2015年2月9日北京で、米マイクロソフト社の創業者ビル・ゲイツ氏と会談し「進行波炉」と呼ばれる新型原子炉の開発協力について協議した。会談には、国家能源局の規画部や原子力発電部、国際部の幹部のほか、中国核工業集団会社の孫勤董事長も出席した。

ビル・ゲイツ氏は、「進行波炉」の開発を進める米原子力ベンチャーのテラパワー社に出資しており、これまでに何回かにわたって中国を訪問し、協力の可能性について意見交換をしている。今回の会談では突っ込んだ協議がされたもよう。¹⁴

【中国】【原子力重大プロジェクト】PWR、高温ガス炉の2016年の重大テーマ公表

中国国家能源局は2015年1月28日、2016年の原子力発電重大特別プロジェクトの上申状況を明らかにした。国务院の国家科学技術重大特別プロジェクトに関する要求に基づき、2016年の原子力発電重大特別プロジェクトのテーマとして、「AP1000」の中国国内への導入にあたっての拠り所となるプロジェクトの調整試験運転や「CAP1400」ならびに高温ガス炉実証プロジェクトの建設にあたって必要な基幹技術の開発等を重点的に政府がサポートする。このうち、設備の研究製造については、後で補助する方式を採用する。上申のあったテーマは14年12月末時点で137件。内訳は、PWR（加圧水型炉）関係が121件、高温ガス炉関係が16件。¹⁵

【中国】【原子力発電シェア】2014年の中国の原子力発電シェア2.39%に

中国核能行業協會は2015年2月6日、中国国内の22基の原子力発電所による2014年の合計発電電力量が1306億kWhに達し、総発電電力量の2.39%を占めたことを明らかにした。同協会によると、2014年は新たに5基の原子力発電所（陽江1号機、寧徳2号機、紅沿河2号機、福清1号機、方家山1号機）が商業運転を開始した。これによって中国国内で運転中の原子力発電所は合計22基、合計設備容量は約2030万kWとなった。国内の総発電設備容量に占める原子力の割合は1.5%。

核能協會は、原子力発電所の運転によって、石炭の燃焼を標準炭換算で約4200万トン、

¹⁴ http://www.nea.gov.cn/2015-02/10/c_133983875.htm

¹⁵ 「关于核电重大专项2016年申报课题情况的公示」
(http://www.nea.gov.cn/2015-01/30/c_133959228.htm)

二酸化炭素の排出量を 1 億 1000 万トン、二酸化硫黄の排出量を 36 万トン、窒素酸化物の排出量を 31 万トン、それぞれ削減できたと試算している。¹⁶

【中国】【原子力市場開拓】中核集団と東方電気が海外市場の共同開拓で合意

中国核工業集団公司の俞培根副総経理は 2015 年 2 月 11 日、東方電気集団有限公司の斯澤夫・総経理一行と会談し、これまでの協力関係を強化するなかで、共同で海外の原子力市場を開拓することで合意した。¹⁷

【中国】【風力発電】昨年の中国の風力発電所、過去最高の 1980 万 kW が運開

中国国家能源局は 2015 年 2 月 12 日、2014 年の風力発電の新設容量が過去最高の 1981 万 kW を記録し、同年末時点で送電系統に連系された風力発電設備容量が 9637 万 kW に達したことを明らかにした。中国の総発電設備容量に占める風力発電の割合は 7%。また世界全体の風力発電設備に占める中国の割合は 27%となった。なお、風力発電によって 2014 年に送電網に供給された電力量は 1534 億 kWh となり総発電量の 2.78%を占めた。¹⁸

【中国】【太陽光発電】中国の太陽光発電設備が 2800 万 kW に

中国国家能源局は 2015 年 2 月 15 日、電力系統に接続された太陽光発電設備容量が対前年比で 60%の伸びを示し 2805 万 kW に達したことを明らかにした。内訳は、太陽光発電所が 2338 万 kW、分散式 467 万 kW となった。また 2014 年の太陽光発電による発電電力量は 250 億 kWh。中国で 2014 年に新設された太陽光発電設備は 1060 万 kW で世界全体の発電量の 4 分の 1 を占めた。¹⁹

¹⁶ http://www.gov.cn/xinwen/2015-02/12/content_2818342.htm

¹⁷ 「中核集団与東方電気商討合作」(<http://www.cnncc.com.cn/publish/portal0/tab664/info88766.htm>)

¹⁸ http://www.nea.gov.cn/2015-02/12/c_133989991.htm

¹⁹ http://www.nea.gov.cn/2015-02/15/c_133997454.htm

アジア

【インド・スリランカ】【原子力協定】インドとスリランカが原子力協定

2015年1月の大統領選挙で、中国への依存を深めたラジャパクサ前大統領を破ったスリランカのシリセナ大統領が2月16日、インドを初訪問しモディ首相と会談。両国は、原子力技術や知見の移転・交換などを盛り込んだ民事用原子力協力協定に調印した。スリランカが外国と原子力協定を締結するのは初めて。

インド外務省によると、原子力インフラの構築にあたってスリランカを支援する。中には人材の養成も含まれているが、関心はインドによる原子力発電所の輸出だ。スリランカ当局者は、2030年までに60万kWの原子力発電所を建設することを視野に入れていることを明らかにしている。²⁰

【ネパール・バングラデシュ】【水力発電】バングラデシュがネパールから電力輸へ

2015年3月4日付『energybangla』によると、バングラデシュは電力需要の増加に伴い、ネパールから500MWの電力を輸入する見通しとなった。

バングラデシュは、現在開発段階にあるネパールのUpper Karnali水力発電プロジェクト(900MW)から電力を輸入することを検討している。同プロジェクトは、電力輸出を視野にネパール政府とインド企業GMRとの同意のもと開発が進められている。なお、ネパールからバングラデシュまで送電するためにはネパール、バングラデシュ、インド間を結ぶ送電線の建設について協議する必要がある。²¹

【ネパール】【太陽光発電】世界銀行が25MWの太陽光プロジェクトを支援

ネパール政府と世界銀行の国際開発協会(IDA: International Development Association)は2015年2月24日、25MW太陽光発電事業の開発について合意した。2月24日日付『PV Tech』が伝えた。

²⁰

<http://www.world-nuclear-news.org/NP-India-Sri-Lanka-agree-to-nuclear-cooperation-1602154.html>

²¹ <http://energybangla.com/bd-moves-import-500mw-power-nepal/>

世界銀行はネパール政府に対して、25MW の太陽光発電プロジェクトの開発及び配電損失を10%までに減らす目的で1.3億米ドルを支援する。同プロジェクトの実施主体はネパール電力公社で、2020年までの運転開始が予定されている。²²

【ネパール】【衛生陶器】衛生陶器の市場規模が拡大

ネパールの都市部では住宅や商業用ビルの建設が増加しているため、衛生陶器の需要が拡大している。2015年3月2日日付『Ekantipur』が伝えた。

ネパール中央銀行の統計によると、前年度のインドからの衛生陶器の輸入額は約27.7億ネパール・ルピーに達したが、業界関係者によると実際の輸入額は正式に発表されている額より多く、市場規模は約80億ネパール・ルピーに達すると見込まれている。カトマンズ市内では衛生陶器の需要が最も高く、インド以外に中国、スペイン、米国、イタリアから輸入されている。

カトマンズ峡谷開発局 (Kathmandu Valley Development Authority) によると、カトマンズでは農業用地が2000年には約394.12km²あったのに対して、2010年には342.08km²まで減少した。カトマンズや周辺地域では所得の上昇（一部海外からの送金）によって衛生陶器への関心も高くなっている。需要の増加に伴い、インドの衛生陶器の業者、数社がネパール進出している。²³

【ベトナム】【風力発電】中部高原地域で2.8億米ドルの風力発電施設の建設が開始

2015年3月7日付『Tuoi Tre News』によると、ベトナム中部高原地域のDak Lak省のTay Nguyen風力発電所の起工式が行われ、ベトナム商工省やDak Lak政府関係者などが出席した。同発電所の電力は2016年はじめ、全国の電力網に送電されることが予定されてい

²²

http://www.pv-tech.org/news/agreement_signed_between_gon_and_ida_of_world_bank_group_to_produce_25mw_of

²³

<http://www.ekantipur.com/2015/03/02/business/market-for-sanitary-ware-on-the-rise/402309.html>

る。

2014年9月には、米GE社とHBRE Co. Ltd.との間で、GEが技術やタービンを供給するなどとした風力発電所開発協力に関する了解覚書が締結されている。風力発電所の総投資額は6兆ベトナムドン（2.8億米ドル）に上り、120MWの設計能力を有する（第1期：28MW、1.3兆ベトナムドン）。20万世帯の需要を賄う年間4.5億kWhの電力を発電する。²⁴

【ベトナム】【環境】水質汚濁法の提案に焦点を当てた会合開催

ベトナム天然資源環境省、商工省、農業農村開発省などは2015年2月9日、ハノイで水質汚染管理法案について議論を行った。2月13日付『vietnamnews.vn』が報じた。

環境・コミュニティ研究センター（CECR）のNguyen Ngoc Lyセンター長は、水質汚染管理法案には具体的な規定を盛り込む必要があると指摘した。具体的には、違反行為に対する厳しい罰則規定のほか、メディアや各機関、企業の責任を規定するなどとした。また、水質汚染管理のプロセスを規定し、いくつかの地域において管理の仕組みなどについてパイロットプロジェクトを実施することで合意した。環境汚染法案は、天然資源環境省の環境部門に提出された。²⁵

【ベトナム】【電子商取引】ベトナムで日本やASEAN向け電子商取引サイトを開設

2015年3月3日付『tuoitrenews.vn』によると、ベトナム貿易促進庁（VIETTRADE）は日本やASEAN諸国向けの電子商取引ポータルサイトを4月中旬に開設する。同庁を管理している商工省によると、このウェブサイト（buyvietnam.com.vn）は、ベトナム最大の展示会である「Vietnam Expo 2015」（4月15-18日、ハノイで開催予定）の開催式に合わせてスタートする。

24

<http://tuoitrenews.vn/business/26532/work-starts-on-280mn-wind-farm-in-vietnams-central-highlands>

25

<http://vietnamnews.vn/environment/266516/seminar-spotlights-proposals-for-water-pollution-law.html>

各企業は、同ウェブサイト上に各社のサブサイトを作成することができ、日本や ASEAN 諸国のパートナーに、自社の商品やサービスを紹介することができる。VIETTRADE は、ベトナム企業に参加を呼びかけている。

その他

【ロシア・エジプト】【原発輸出】ロシアがエジプトの原発建設に協力

ロシアの国営原子力企業ロスアトムは2月10日、プーチン大統領とエジプトのシシ大統領の公式会談の際、両国が「(エジプト北部都市の)エルダバ (El-Dabaa) に最初の原子力プラントを建設するための了解覚書」に署名したことを明らかにした。原子力プラント建設にあわせて、エジプトの原子力発電産業創設にもロシアが協力する。

ロスアトムとエジプト電力・再生可能エネルギー省は詳細な協議を開始することで合意。ロスアトム傘下の Rusatom Overseas とエジプト原子力発電庁は、海水淡水化プラントを備えた原子力発電プラントの構成や関連する分野の協力を定めたプロジェクト開発協定を締結した。

ロスアトムのキリエンコ総裁は、協定では2基の原子力発電プラントの建設が盛り込まれるとともに、さらに2基の建設が構想にあがっていることを明らかにした。単機出力120万kWのロシア製原子炉が採用される。²⁶

²⁶ <http://www.rosatom.ru/en/presscentre/news/5e972b804741f759a754ffed5d96ec92>